

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 帝都ゴム株式会社

コード番号 5188 URL <http://www.teito-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今林 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 天羽 勝久

TEL 04-2932-1212

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,353	33.1	225	514.0	208	—	197	—
22年3月期第2四半期	3,270	△32.8	36	△72.9	7	△94.0	△3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	26.40	—
22年3月期第2四半期	△0.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	6,285		872		13.9	116.43	
22年3月期	6,275		678		10.8	90.52	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 872百万円 22年3月期 678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	14.7	420	38.6	380	53.1	360	56.9	48.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,493,000株 22年3月期 7,493,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,551株 22年3月期 2,551株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 7,490,449株 22年3月期2Q 7,490,449株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復等により景気の緩やかな回復傾向が見られたものの、雇用情勢や消費意欲の低迷、急速な円高の進行や株安等、不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先である自動車産業におきましては、国内のエコカー減税等の景気刺激策により販売が回復し、輸出につきましても中国やアジア諸国の内需回復等により、生産、販売は増加傾向で推移致しました。このような環境の中、当第2四半期連結売上高は、4,353百万円（前年同期比33.1%増）となり、損益面におきましても、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、固定費の削減を目的とした業務改善活動や生産性向上等の収益改善活動により、営業利益225百万円（前年同期は36百万円）、経常利益208百万円（前年同期は7百万円）、四半期純利益は197百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,917百万円となり（前連結会計年度末は1,864百万円）53百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加86百万円、現金及び預金の減少34百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,368百万円となり（前連結会計年度末は4,411百万円）43百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の取得による増加47百万円、無形固定資産の取得による増加22百万円、減価償却費111百万円による減少であります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、3,157百万円となり（前連結会計年度末は3,276百万円）118百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加11百万円、短期借入金の増加23百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少155百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、2,256百万円となり（前連結会計年度末は2,321百万円）65百万円減少いたしました。主な要因は退職給付引当金の増加29百万円、長期借入金の減少117百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、872百万円となり（前連結会計年度末は678百万円）、自己資本比率は13.9%となりました。主な要因は四半期純利益197百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年11月5日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

環境対策引当金については、PCB廃棄物にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、当連結累計期間において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、支出費用見込額を計上しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,851	143,056
受取手形及び売掛金	1,119,866	1,032,901
商品及び製品	259,855	280,115
仕掛品	151,064	156,900
原材料及び貯蔵品	214,200	201,752
その他	63,996	49,652
流動資産合計	1,917,835	1,864,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	529,477	543,789
機械装置及び運搬具（純額）	352,072	389,868
工具、器具及び備品（純額）	109,705	114,813
土地	3,170,152	3,170,152
建設仮勘定	—	1,208
有形固定資産合計	4,161,407	4,219,832
無形固定資産	187,955	173,148
投資その他の資産		
投資有価証券	14,616	13,228
その他	4,177	5,054
投資その他の資産合計	18,794	18,282
固定資産合計	4,368,157	4,411,264
資産合計	6,285,992	6,275,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,224	893,354
短期借入金	1,457,576	1,433,939
1年内返済予定の長期借入金	347,896	503,450
未払法人税等	8,524	8,337
賞与引当金	80,803	71,864
未払金	249,399	263,336
その他	108,271	101,762
流動負債合計	3,157,695	3,276,044
固定負債		
長期借入金	686,938	804,350
再評価に係る繰延税金負債	1,078,154	1,078,154
退職給付引当金	405,721	376,274
役員退職慰労引当金	16,110	19,167
環境対策引当金	12,713	—
持分法適用に伴う負債	8,661	9,903
繰延税金負債	1,442	1,448
その他	46,446	32,241
固定負債合計	2,256,188	2,321,540
負債合計	5,413,883	5,597,584

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	△1,623,231	△1,820,957
自己株式	△737	△737
株主資本合計	△737,469	△935,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,155	2,163
土地再評価差額金	1,610,510	1,610,510
為替換算調整勘定	△3,087	579
評価・換算差額等合計	1,609,578	1,613,252
純資産合計	872,108	678,057
負債純資産合計	6,285,992	6,275,642

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,270,390	4,353,141
売上原価	2,873,559	3,720,404
売上総利益	396,830	632,737
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	126,883	148,371
役員報酬	18,965	16,161
給料	74,126	80,841
貸倒引当金繰入額	310	—
賞与引当金繰入額	7,833	14,629
退職給付費用	6,214	13,120
役員退職慰労引当金繰入額	3,584	2,086
その他	122,187	132,046
販売費及び一般管理費合計	360,106	407,256
営業利益	36,724	225,480
営業外収益		
技術指導料	8,951	17,005
持分法による投資利益	1,553	1,242
スクラップ売却益	181	144
その他	4,719	7,475
営業外収益合計	15,405	25,868
営業外費用		
支払利息	29,902	23,891
為替差損	5,273	8,020
売上債権売却損	2,733	3,864
支払地代	5,906	6,051
その他	1,286	1,266
営業外費用合計	45,102	43,095
経常利益	7,026	208,253
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,143
特別利益合計	—	5,143
特別損失		
固定資産除却損	10,359	138
環境対策引当金繰入額	—	12,713
特別損失合計	10,359	12,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,332	200,545
法人税等	△14	2,819
少数株主損益調整前四半期純利益	—	197,725
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,317	197,725



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,332	200,545
減価償却費	129,646	111,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,539	29,446
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,278	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,977	△3,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,887	8,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	310	—
受取利息及び受取配当金	△342	△167
支払利息	29,902	23,891
為替差損益(△は益)	5,467	4,982
有形固定資産除却損	10,359	138
持分法による投資損益(△は益)	△1,553	△1,242
売上債権の増減額(△は増加)	△164,292	△88,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,855	11,450
仕入債務の増減額(△は減少)	156,789	15,042
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	12,713
その他	89,483	△38,621
小計	337,465	287,595
利息及び配当金の受取額	342	167
利息の支払額	△31,152	△22,848
法人税等の支払額	△626	△1,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,028	263,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,873	△43,825
無形固定資産の取得による支出	—	△2,653
有形固定資産の売却による収入	—	8,755
投資有価証券の取得による支出	△1,398	△1,401
長期貸付金の回収による収入	922	726
その他	948	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,401	△38,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△410,927	15,836
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△168,600	△665,166
リース債務の返済による支出	△2,368	△2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,896	△251,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,599	△7,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,868	△34,205
現金及び現金同等物の期首残高	87,783	143,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,914	108,851

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記条項、個別情報、補足情報等は、当第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。